

大阪府知事 中川和雄 殿

茨木市長 山本末男 殿

北部丘陵地域の自然を守る市民会議

代表委員 竹中順三

代表委員 立澤史郎

代表委員 熊谷隆昭

茨木・箕面北部丘陵開発（国際文化公園都市）計画

の凍結、抜本的再検討を求める申し入れ書

かねてより大阪府政と茨木市政をめぐる重要な焦点になっている茨木・箕面北部丘陵開発計画（国際文化公園都市）は、行き詰まりが明確となり、破たんが鮮明となってきた。広範な大阪府民の警告に対して耳を傾けようとしてこなかった知事および市長の責任は重大である。本市民会議でも都市計画審議会に対する意見書をはじめ、5万数千をこえる「見なおし」を求めるアピール署名を提出してきたところである。よって現時点に立って速やかに次の措置を講じることをあらためて強く申し入れるものである。

- ①国際文化公園都市計画は凍結、中止すること。
- ②茨木、箕面北部丘陵地域の利用計画は府民参加で根本的に再検討すること。

<理由>

(1)北部丘陵開発計画の目的について、中川知事は「国際文化公園都市は、関西国際空港、関西文化間学術研究都市などとともに“時代を先導する”プロジェクトとして、北大阪地域に産・官・学一体となった複合機能都市を建設することにある」と述べ、まさにばら色の計画として、すすめられてきた。

ところがいわゆるバブル経済の破綻によって、全国の民活型大規模プロジェクトは、ことごとく中止または大幅な見直しに迫られているところである。近畿においても関西国際空港りんくうタウンはもとより学研都市も進出予定企業の多数が撤退の意志を表明し、このままで推移すれば重大な結果がもたらされることが危惧されているところである。こうした中で北部丘陵開発計画でも総面積742㌥中142㌥は施設導入地区として位置付けられ、企業や学校の誘致が進められようとしているが、その見通しはほとんどたっていない。また国際文化公園都市(株)によって国際文化施設地区の中核的施設として、誘致が予定されている民間大型ホテルも、昨今の経済情勢のなかではその可能性はほとんどゼロであるといっても過言ではない。すでに大阪府下でも学研都市に含まれている四条畷市の田原地区開発事業では企業誘致計画面積17.3㌥中7.2㌥しか売れていないのをはじめ和泉市のトリヴェール和泉では66.9㌥中府立産業技術研究所の進出が決まっただけである。また貝塚市二色の浜クリエイティブゾーンも未募集の状況となっている。また泉佐野や和泉のコスモポリス計画も同様な結果がもたらされるのは必至であるといわれている。また高額所得者を主な対象としている、住宅の需要も大きく後退していることが学研都市の例で示されている。

こうした状況の中で、本計画が強行されるなら、そのツケが府民にしわよせされることになることは明らかである。よって、すみやかに本計画は凍結中止にすべきである。

(2)北部丘陵開発はもともと開発予定区域の三分の二の面積を所有する阪急電鉄など民間大企業が、自らの力だけで開発すれば、採算がとれないため国や地方自治体をまきこんで進めようとしてきた、いわゆる「民活型」大規模プロジェクトの典型である。そのため計画の中身は徹底した大企業主導である。「開発周辺地域の整備」や「市街地との一体性の確保」もうたわれているが、それにふさわしい内容はまったく伴っていない。とくに府民の貴重な財産である、みどり豊かな丘陵地域を大企業の利益のために破壊されることは絶対許されないことである。よって、関係住民はもとより府民参加のもとに計画の再検討を行なうよう強く求めるものである。

以 上